

# 役員室だより

2012.6 Vol.48

## 「大阪大学未来戦略（2012-2015）—22世紀に輝く—」の策定

平野俊夫総長のリーダーシップのもと、執行部で「大阪大学未来戦略（2012 - 2015）— 22世紀に輝く—」を策定し、5月に公表しました。

100年後の22世紀において本学の学術・研究がひとときわ輝き、世界屈指の総合大学となることを目指し、その目標を実現するため、平野総長の任期中に取り組むべきこと、そのための基盤づくりとして実行すべき項目を掲げています。

本学が22世紀においても輝き続けるために、また世界トップ10の大学として大阪大学100周年を迎えるという夢のために、いまの私たちは何をなすべきか、後世の人たちのために何を残すべきかを真剣に考え、議論し、策定した大阪大学の「未来のための戦略シナリオ」です。

特に「未来戦略8箇条」は、大学改革の柱として位置付ける戦略施策です。この8箇条を教職員、学生の構成員の皆さんと共に取り組んでいくことを明記しています。

詳細は、本誌2ページから15ページに記載していますので、ぜひお読みください。



(大阪大学ホームページ)

[http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/president\\_message/future\\_strategy](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/president_message/future_strategy)

## 間接経費等財源配分の見直しと施設老朽化対策

「大阪大学未来戦略（2012 - 2015）— 22世紀に輝く—」において、改革の柱と位置付けた「未来戦略8箇条」を実現するための具体的な施策のひとつである「間接経費等財源配分の見直し」と「施設老朽化対策」について、去る4月18日(水)開催の部局長会議で運営方針を説明し、同日開催の役員会で決定後、翌19日付けで各部局長あてに通知するとともに、本学ホームページにも掲載いたしました。改めまして、構成員の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いたします。

通知文の全文は以下のとおりです。

### [基本的な方向性]

国立大学法人大阪大学は、「物事の本質を究める学問と教育が大学の使命であり、この使命を果たすことで大学は社会に貢献していく」という理念のもと、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、大阪大学を学問と教育の世界的拠点とするとともに、高い倫理観を保持した優秀なグローバル人材を育成するという志を有している。

社会に変革をもたらすイノベーションや心豊かで平和な社会の実現は、物事の本質を究める基礎研究の振興なくしてはありえない。社会が大学に求めているのは、このよう

な知的創造活動としての基礎研究の推進であり、それに基づいた産学連携・社学連携である。本学はこれらの使命を果たすことにより人類の発展と福祉に貢献していく。

大学の個々の構成員が澁刺と自由に活動でき、多様性を有するすべての教育研究組織が協力し、かつ独自性を発揮することが大学発展の根本である。そのうえで、総長のリーダーシップのもと、執行部、事務機構、教育研究組織、それぞれの構成員全員が、社会の期待に応えることができるように、積極的に大学改革を推進していく。そして大阪大学が世界屈指のグローバル大学として、22世紀に輝き続ける基盤を構築していく。

### [運営方針]

#### 1) 間接経費等財源配分見直し

個人の観点と組織の観点を共に活かすとともに、中長期的かつ全体像を見据え、総長や各部局長の考えに基づき、基礎研究推進や人材育成など、大阪大学の将来の発展により有効活用できるように、大学内の財源配分の方策を以下のように策定する。

◆間接経費は、現在本部50%、部局50%となっている

配分率を、本部 40%、部局 60%に変更する。部局配分は、研究者に部局配分の 3 分の 1、すなわち間接経費全体の 20%が配分されるような配慮を部局長に要請する。研究者の裁量権を強めることにより研究の推進を図るという観点に基づく。

- ◆寄附金は、本部に 5%、部局に 5% 留保する。寄附金の趣旨を実行するためには大阪大学の環境が必須であるという観点に基づく。
- ◆共同研究費は、本部に 5%、部局に 5% 留保する。なお、共同研究費は、現在直接経費の 10%相当額を「産学官連携推進活動経費」として産学連携本部の活動費用として計上しているため、全体経費の 20%を留保することになる。共同研究の趣旨を実行するためには大阪大学の研究環境が必須であるという観点に基づく。
- ◆附属病院への予算配分については、前年度の附属病院収入の 1%相当額を本部に留保する。医療行為は勿論のこと、医学／歯学教育と研究の推進及び高度先進医療機関としての附属病院の更なる発展のためには大阪大学の環境が必須であるという観点に基づく。

本部留保分は、全学的見地から執行部の裁量で、部局留

保分は各部局の立場で、それぞれ大阪大学の発展のために「未来への投資として」使用する。

## 2) 施設老朽化対策

施設の補修を将来にわたって計画的にかつ持続的に大学の責任で実行していく。このために必要となる財源確保の方策を以下のように策定する。

- ◆各部局から要望のある改修事業を計画的に実施するため、施設老朽化対策費として、学内の全ての建物について、保有面積に対し、1㎡あたり年間 500 円を留保する。
- ◆対象となる事業は、緊急性、必要性の高い建物の改修や建築設備の更新とし、文科省への概算要求事項となるような大規模改修や、各部局で実施するような軽微な修繕、維持保全工事は対象としない。

## 3) 実施時期

上記の 1) および 2) については、関係各所への周知など、準備期間を考慮して、平成 25 年 4 月 1 日より実施する。なお、1) の見直しはパッケージとして全ての変更を同時に実行する。

## 平成23年度業務実績報告書の作成

第 2 期中期目標期間の 2 年目である平成 23 年度の業務実績報告書については、各部局等の実績を踏まえ、評価担当の恵比須繁之理事のもと、川端亮理事補佐を中心に、中村春木理事補佐、三成賢次理事補佐及び評価・情報分析室の早田幸政室員、齊藤貴浩室員で作成作業を進めているところであり、とりまとめの上、6 月末に文部科学省へ提出

します。

本報告書のとりまとめに際しては、全学での多大のご協力に対し厚く御礼申し上げるとともに、引き続き、着実な自己点検・評価の実施に向けて、ご協力方よろしく願っています。

## 教員基礎データシステム及び研究者総覧のリニューアル

本学における教育、研究、社会貢献及び業務運営に係るデータを管理する基礎データ収集システムについて、改修作業が終了し、5 月 14 日から新システムが本格稼働いたしました。

新システムでは、英語に対応したページを新設するとともに、これまで手入力で登録していた論文データを論文サイトから取り込めるようにするなど、利用者の利便性を考えた機能強化を図りました。

また、大阪大学ホームページ掲載の研究者総覧につきましても、所属や専門分野を表示して検索しやすくするなど、

レイアウトをリニューアルいたしました。

皆様には、教員基礎データシステムの改修にご協力いただき、ありがとうございます。

引き続き、教員基礎データに最新の情報を更新いただくよう、お願いいたします。

また、全学基礎データシステム及び中期目標・中期計画・年度計画の進捗管理システム（新規開発）については、7～8 月頃に新システムが本格稼働する予定ですので、併せてご協力よろしく願っています。

## 役員室だより

教員基礎データ…マイハンダイ (URL : <https://my.osaka-u.ac.jp/>) にログイン後、ショートカットで「教員基礎データ」を選択 (教員のみ)

研究者総覧…URL : <http://www.dma.jim.osaka-u.ac.jp/>



教員基礎データシステム



研究者総覧

## 大阪大学の教育理念の実現に向けて

「大阪大学未来戦略 (2012 - 2015) —22 世紀に輝く—」に述べられているように、「大阪大学は、何が物事の本質であるかを見極める能力を有し、各方面で指導的立場に立てるグローバル人材を世に送り出す」ことを教育理念としています。

この教育理念を実現するために、

- ◆分野別に明確な学習成果目標を設定し、質の高い専門教育を実施するための教育改革を行う
- ◆学部から大学院まで一貫した全学横断教育を推進し、教養、国際性、デザイン力の3つの汎用的能力を涵養することを重視しています。各分野でどうしても身に付けるべき基礎科目を選び、その科目については徹底的に学ぶとともに、教養、国際性、デザイン力を身に付けて欲しいと思っています。何よりも大切なのは主体的な学びにより学修の質を高め、常に物事の本質を見極める訓練をする事です。大学では「習う」から「自ら学ぶ」へと学習態度を転換する必要があります。そのために、教員研修を通じて教員の意識改革をすすめると共に、授業や課外活動を通して主体的に学ぶ態度への学生の意識改革を促し、
- ◆対話型や課題発見型授業等の能動的学習法の調査・企画を行うとともに、厳格な達成度評価システムを構築し、全学と部局の教育改革を推進する
- ◆学生相互の、また学生と教員のコミュニケーションをさらに活性化させる場を整備し、学生にとっての主体的な「学び」の環境を醸成することが大切です。主体的な学びの場として、図書館も有効に活用して下さい

グローバル化の急速な進展により学生の流動性が高まり、世界中から長期・短期の留学生が大阪大学で学ぶためにやってくるようになりました。また、大阪大学に学ぶ皆さんも、海外の大学に留学することが多くなると思います。そのため、次の方針で望みます。

- ◆外国語運用能力を高めるカリキュラムを充実させるとともに、英語コースの授業を日本人学生にも提供し、留学生と日本人学生が共に学ぶキャンパスを実現する
- ◆学部における留学生の比率を、できるだけ早期に10%に引き上げる。留学生に対する日本語教育を充実させるとともに、単位互換制度やダブルディグリー制度を整備する

国際的に2つ以上の大学で単位や学位を取得する場合、双方の大学の成績評価基準が揃っている必要があります。つまり、取得した単位は、学生が獲得した知識と能力を保証するものでなければなりません。1単位は15時間の授業を受け、その前後に30時間の予習・復習をして試験に合格した証ですから、1日に2コマ(4時間)の授業を受けると8時間の自修をすることになります。日本の大学生は、1日に4コマ取ったりしていますから、本来なら寝る間もないことになってしまいます。これでは国際的に通用しませんから、学修時間を本来あるべき姿に戻す必要があります。そのために、GPA制度を導入して不必要な受講を減らすことを考えています。また、授業コードを見ただけで、授業のレベルが分かるようにする予定です。

主体的な学びをはじめの一つの方法は、自分の課題を見つけそれを自ら追究することです。自分の課題を見つけるには、多様な経験を通して自分の幅を広げることが有効です。自分の専門知識・能力を現実世界にどうしたら活用できるかを考えるのも良いと思います。そのための機会を提供するプログラムを充実させたいと考えています。

- ◆社会のニーズを先取りした人材の円滑な流れを実現する全学支援制度を整備し、キャリア開発支援やキャリア形成のための教育を充実させる
- ◆国内外の各種インターンシップ等を通じた実践的教育を推進し、社会の現場を知り、ネットワークを広げる能力を持つ学生を養成する

## 国内の優れた人材獲得に向け、進学ガイダンスへの参加を拡充

従前より、近畿の府県に加え、東京、仙台、広島等、全国各地で開催される進学ガイダンスに本学職員と学生が参加し、本学志望者やその親御さん方と直接お話しすることで、大阪大学の魅力を伝え多くの受験生・志望者を得てい

ます。今年度は、これまで参加する機会の少なかった四国地方、九州地方をはじめ、例年より多くの会場に参加する予定です。

## 大阪大学男女共同参画推進基本計画の策定

本学における男女共同参画推進については、平成18年度に「大阪大学における多様な人材活用推進に関する基本理念」を制定し、平成21年度には「男女共同参画に関する阪大プリンシプル」を宣言しました。これらのもとに、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」採択プログラム「次世代に繋ぐ女性研究者サポート連鎖の形成」を実施し、また、同プログラム終了後も引き続き、研究支援員制度を改善充実するなど、活発に諸施策に取り組んでいるところです。

平成23年度には、多様な人材活用推進本部から、男女共同参画のさらなる推進を目指し、実効性のある施策を体系的、計画的、総合的に実施していくため「大阪大学男女共同参画推進基本計画(仮称)」を策定することに関して、総長の直轄である男女共同参画推進委員会に提言をいたしました。

その提言に基づく、次の6本の柱からなる実施施策を盛り込んだ「大阪大学男女共同参画推進基本計画」の策定について、平成24年4月開催の男女共同参画推進委員会での審議の結果了承されました。

### 〈実施施策〉

1. 男女共同参画に関わる意識啓発の推進
2. 女性教職員、女子学生の参画促進
3. 仕事・学業と出産・育児・介護等との両立の推進  
～ワーク・ライフ・バランスの実現のために～
4. 男女共同参画に関わる就業・修学環境の整備
5. 外部機関・セクターとの連携・交流
6. 推進体制の充実

今後、平成24年度から平成27年度の4年間にわたり、6本の柱の個別施策を順次実施してまいります。

これからも多様な人材がいきいきと活躍できるキャンパスを目標に、本学の男女共同参画について現施策の充実と新たな取組みを推進していくこととしておりますので、ご支援、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、「大阪大学男女共同参画推進基本計画」全文については、大阪大学ホームページに掲載しており、特設リンク「多様な人材の活用」からアクセスできます。

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/diversity/office/plan>

### WEB広報の充実に向けて

お気づきの方もおられると思いますが、5月に大阪大学公式ウェブページを小改訂しました。研究型大学としての大阪大学ブランドを意識し、最新の研究紹介を写真とともにページ上部に表示し、「最新情報」カテゴリ内に研究成果リリースとして公開しました。現在、クリエイティブユニット（本誌66-67ページ参照）では、8月末を目指してウェブページの大幅改訂を検討しております。トップページでは、閲覧者が容易に情報を「検索」できるようメインに配

置し、さらに3カラム構成とし、中央カラムに新たに研究情報を掲載することで、大阪大学の特色ある最先端研究が活発に行われていることをアピールします。特に検索機能は受験生を意識し、知的好奇心にこたえるものとする予定です。皆様からのご意見も歓迎しておりますので、広報課（Email:ki-kousyagaku-kouhou@office.osaka-u.ac.jp）へお知らせいただければ幸いです。



本学ウェブサイトの新しいトップバナーで最新の研究等を写真とともに紹介

### 中之島センターの活用計画

中之島センター活用計画策定ワーキングが発足して議論を開始しました。中之島センターを第4のキャンパスとして賑わいと活気あふれる空間にするための方策を鋭意検討しております。学内の皆様で中之島センターの利用計画をお持ちの方は、社会学連携課（TEL：06-6444-2136）へご一報いただければ幸いです。9月末をめどに計画案を策定する予定です。

#### ワーキングメンバー

理事・副学長（座長）	江口 太郎（中之島センター長）
理事補佐	池 道彦（工学研究科教授）
	大竹 文雄（社会経済研究所教授）
	小川 哲生（理学研究科教授）
	正城 敏博（産学連携本部教授）
	三成 賢次（法学研究科教授）
総務企画部次長	松本 紀文（本部事務機構）

### アウトリーチ支援メニューカタログを配布

本学では、研究の意義や成果を効果的に市民の方や社会へ発信したい学内の研究者、担当職員の方々のために、21世紀懐徳堂を窓口として学内の関係部署と連携し、アウトリーチ活動の支援をしております。

4月には学内向けに「アウトリーチ支援メニューカタログ」を作成・配布いたしました。

本学の研究者や部局等がアウトリーチ活動に取り組む際、企画段階から実施、終了後まで、どのような支援や相

談が受けられるのかを「利用者の声」とともにご紹介しております。

個別にご相談に応じますので、まずは21世紀懐徳堂までお問い合わせください。

カタログが必要な方には学内便でお送りしますので、21世紀懐徳堂までお問い合わせください。

「大阪大学アウトリーチWEB」でもPDFファイルで公開されています。



大阪大学 21世紀懐徳堂

[アウトリーチ支援窓口]

TEL.06-6850-5339

office@21c-kaitokudo.osaka-u.ac.jp

大阪大学アウトリーチWEB

<http://outreach.21c-kaitokudo.osaka-u.ac.jp/>

## 大学名称等の商標登録

このたび、大学名称等の商標登録を行いました。これは、大学名称等を権利化することにより、日本国内において本学とは関係の無い第三者による利用を排除するとともに、大阪大学のブランド力の向上にも繋げることを目的にしたものです。

名称としては、「大阪大学」、「OSAKA UNIVERSITY」、

「阪大」、「21世紀懐徳堂」、「ワニ博士」を、ロゴマークなどとしては、「」、「」を登録しました。

このことにより、学内教職員・学生の皆さんが使用する際に新たな制限を行うことはありません。あくまでも外部の悪用を防ぐことを目的にしたものです。詳しくは、社会学連携課（TEL：06-6850-5339）へご連絡ください。

## 新国際戦略と海外拠点のあり方

現在、大阪大学がウェブページ等により公表している国際戦略は2005年12月に作成されたもので、すでに6年以上が経過しています。今回策定した、「大阪大学未来戦略（2012-2015）－22世紀に輝く－」の中で未来戦略8箇条の一つとして「グローバルキャンパス実現のための国際戦略を策定する。この過程で海外拠点のあり方を見直すとともに、より実質的な大学間交流を目指す。」こととなりました。現在、これらの課題を念頭に入れた新たな国際戦略の策定に力を注いでいます。ちなみに、現行の国際戦略が目指す大学は、「世界に開かれた魅力ある大学」とされています。

これからは、将来にわたって学問と教育の世界標準としてのプレゼンスを示すとともに、グローバル化の進展する社会状況の中で、①総合的・創造的な知的活力と高度な専

門性、②ローカルアイデンティティに裏付けられた地球市民としての倫理性、③外国語を駆使した異文化コミュニケーション能力、これら3つの能力と資質を備えた新たなグローバル人材を育成し、「世界を目指し、世界を目指すグローバル大学」を築くことを新たな国際戦略目標としたいと考えています。

また、戦略策定に伴う海外拠点のあり方についても、2004年に最初のサンフランシスコ教育研究センターが設置されてすでに10年近くが経過し、その間、大学と世界をめぐる状況は大きく変化しました。この新しい世界の中で、大阪大学が一層の海外展開を進めるための基本戦略とその具体化の方針についても鋭意検討を進めているところです。